



株式会社 ネイチャーコンサルタント
Nature Consultant Co.,Ltd.

Philosophy

企業理念

Mission

For Your Better Life

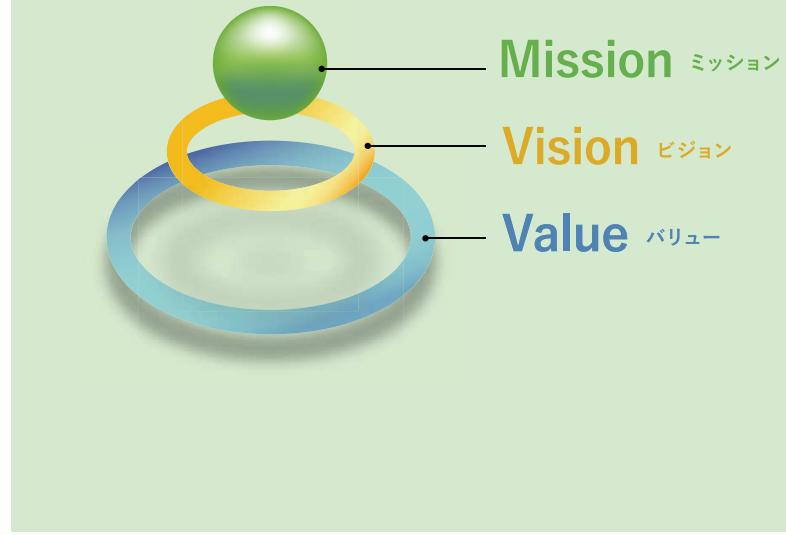
Vision

Quality × Pride

高付加価値を追求し続ける

Value

- ・自分らしさにこだわる
- ・自分自身をたのしむ
- ・自分からかかわる



SDGs

持続可能な開発目標

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標で、格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国を含む全ての国に適用される普遍的な17の目標と169のターゲットから構成されています。砂防グループでは土砂災害による被害を軽減する対策により、環境グループでは環境アセスメントにより、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Overview

社名	株式会社 ネイチャーコンサルタント
設立	2004（平成16）年8月16日
代表者	迫田 政良
所在地	〒540-0026 大阪市中央区内本町1丁目3-6 Attic（アティック）ビル7F
TEL / FAX	TEL：06-6947-6220 / FAX：06-6947-6330

砂防グループ

Sabo / Erosion Control

河川砂防に関する調査、計画業務を主に行ってています。

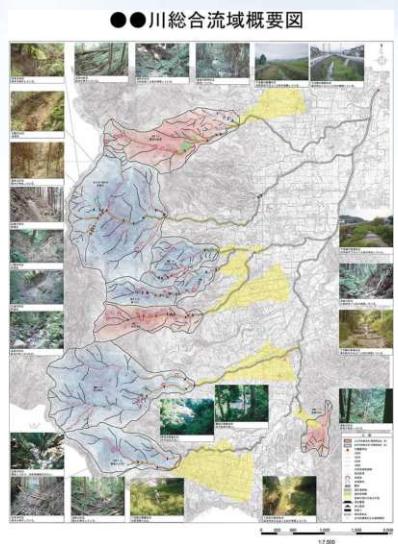
また水環境、水質などを取り入れた、広い意味での水系計画等の業務についても行っています。

砂防基本計画および施設配置計画

土石流および土砂と共に流出する流木等による土砂災害から国民の生命、財産、生活環境及び自然環境を守り、併せて国土の保全に寄与することを目的としています。

流域の源頭部から海岸までの有害な土砂の合理的かつ効果的な処理を計画し、土砂災害の防止・軽減をすることによって、望ましい環境の保全と河川の治水上、利水上の機能の確保を図ります。

土砂移動に関する問題が顕在化している水系等においては、土砂量、土砂の質(粒径)、土砂移動で対象とする時間(短期・中期・長期)の3要素により構成された総合的な土砂管理の推進に配慮します。



断面調査票

水系名	中流域名	支流域名			
○	○	○			
調査断面番号	II-1	谷次数	○	調査年月日	○

A photograph of a rocky stream bed with a small concrete dam structure visible in the background, surrounded by dense green vegetation.

A cross-section diagram showing a vertical profile. Key dimensions labeled include: 基面 (Base), 正本幅 (Main width) 1.5m, 平均底面高 (Average bottom elevation) 1.5m, 平均底面高 (Average bottom elevation) 4.0m, 最大削落 (Maximum excavation) 1.1m, and 平均削落 (Average excavation) 0.6m. A scale bar indicates 10m.

平均底面高	1.0 m	平均底面高	1.5 m	平均削落	0.0 m	削落率	1.1 m
流木幅(左岸)	0.0 m	流木幅(右岸)	0.0 m	合計流木幅	0.0 m	流水幅	2.0 m

崩壊地調査票

水系名	中流域名	支流域名			
○	○	○			
崩壊地番号	I-1	谷次数	○	調査年月日	○

A photograph of a steep, rocky slope with a red polygonal area outlined on it, likely indicating the extent of erosion or collapse.

A sketch showing a cross-section of a slope with dimensions: ① 崩壊深 (Erosion depth) 14.0m, ② 崩壊傾斜 (Erosion slope) 8.0m, and ③ 崩壊位置 (Erosion location) 2.0m. Below is an elevation diagram with points ①, ②, and ③ corresponding to the sketch.

A diagram showing a soil profile with thicknesses: 表土層 (Topsoil layer) 1.5m, 砂質土砂層 (Sandy soil layer) 2.322.0m, 平均持続層 (Average sustained layer) 14.0m, 持續層 (Sustained layer) 7.8m, 崩壊基層 (Erosion base layer) 21.0m, 天然縫隙 (Natural joint隙) 3.8m, 崩壊縫隙 (Erosion joint隙) 4.5m, and 崩壊層 (Erosion layer) 112.0m. A legend indicates 土壌 (Soil).

施設調査票

水系名	中流域名	支流域名			
○	○	○			
施設番号	II-1	谷次数	○	調査年月日	○

A technical diagram of a dam structure. Key dimensions labeled include: 断面形状 (Cross-section shape) 2.0m, 高さ (Height) 7.0m, 水道 (Waterway) 1.0m, 基盤 (Foundation) 21.0m, 天然縫隙 (Natural joint隙) 3.8m, 崩壊縫隙 (Erosion joint隙) 4.5m, 崩壊層 (Erosion layer) 112.0m, 基盤 (Foundation) 1.0m, and 基盤 (Foundation) 1.0m. A legend indicates 土壌 (Soil).

有効高	20.0 m	未満砂高	過砂
計測持続幅	77.0 m	現況持続幅	72.0 m
水道	7.0 m	堤防基層長	21.0 m
天然縫隙	3.8 m	崩壊縫隙 (縫隙)	4.5 m
事業名	都市対策防災事業	○	
施設名	河之内砂防ダム	○	
施工年度	平成20年度	○	

Two photographs showing the dam structure from different angles. The left photo shows a view of the dam, and the right photo shows a view of the surrounding forested area.

土砂収支図



堆砂域



土砂堆積



崩壊地



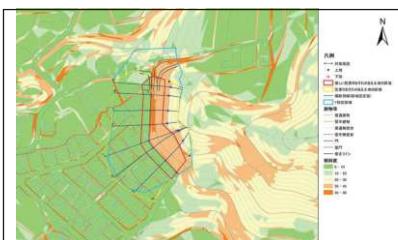
土砂災害防止法に基づく砂防基礎調査

土砂災害から国民の生命を守るために、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難態勢の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策の推進を目的としています。

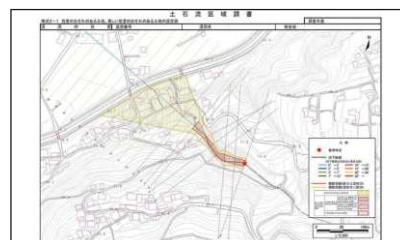
平成13年4月に制定された「土砂災害防止法」により進められた基礎調査は約16年の歳月をかけ、平成31年度に1巡目が概ね完了しました。今後問題点の見直しを行った上で2巡目が進められます。

土砂災害のおそれのある区域を明らかにするために、規模、範囲、地形、地質、土地利用等を調査し、危害のおそれのある土地等の区域の設定を行い、土砂災害警戒区域等の指定準備やハザードマップの作成等を行います。

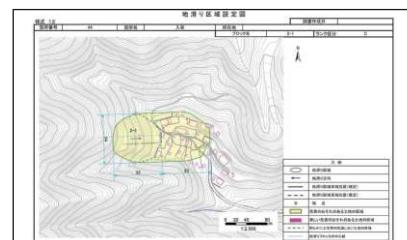
急傾斜地の崩壊



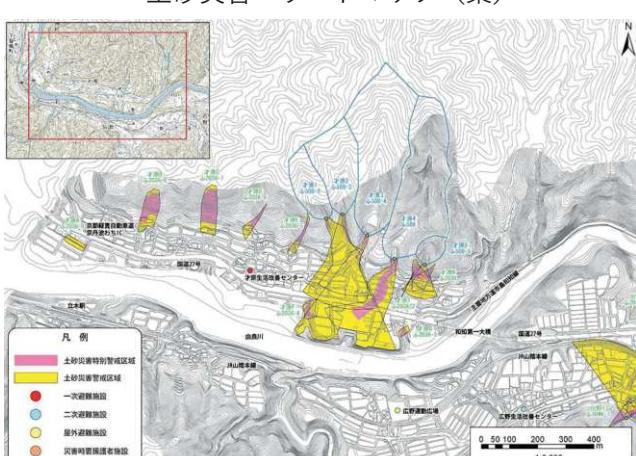
土石流



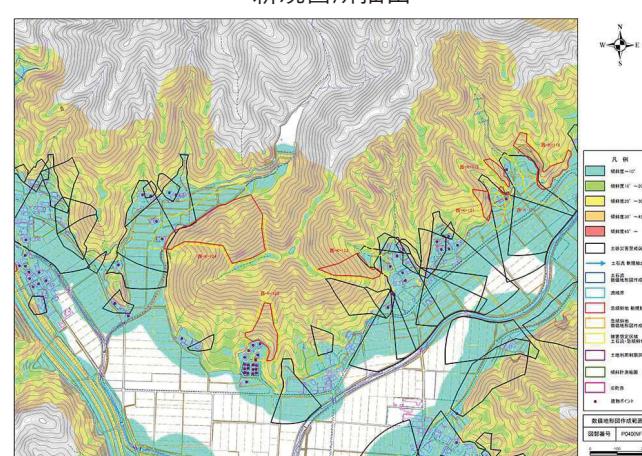
地すべり



土砂災害ハザードマップ（案）



新規箇所抽出



砂防関係施設点検

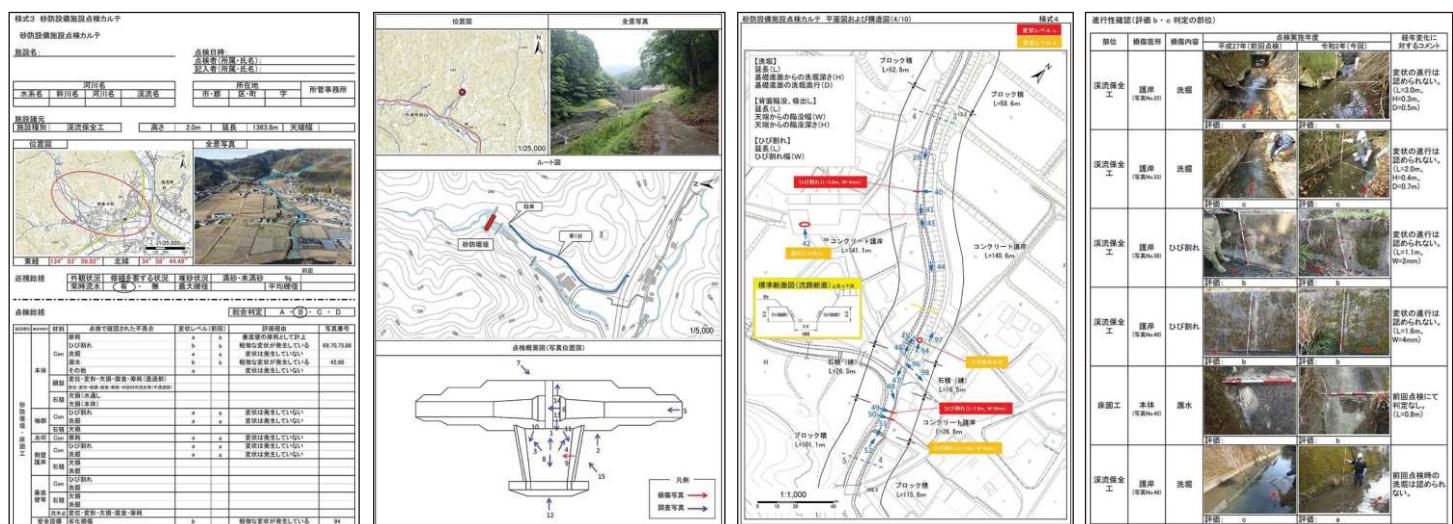
砂防関係施設の長寿命化にあたり事後保全から予防保全へ移行していきます。

保全対象を守る観点から維持、修繕、改築、更新の対策を的確に実施するため、統一的にかつ効果的に点検を実施し、客観的な基準で健全度を評価することを目的としています。

出水や地震などによる損傷、時間経過に伴う劣化、施設の立地条件、施設の工種・材料など損傷原因は千差万別であり、また進入が難しいなどの理由で点検が困難な場合など、多くの課題が残されております。

「施設の機能及び性能を維持・確保する」という目標に対して、損傷原因是重要であり、経験、知識、傾向からの原因考察、点検が困難な場所については UAV を積極的に活用します。

点検カルテ



現地調査状況



総合判定表

総合判定結果表		
点検された部位		
部類	部位	点検結果
本体	構造	a b c d
	コンクリート	a b c d
	石垣	a b c d
	その他の	a b c d
	支承	a b c d
砂防施設	構造	a b c d
	コンクリート	a b c d
	石垣	a b c d
	その他の	a b c d
	支承	a b c d
防護施設	構造	a b c d
	コンクリート	a b c d
	石垣	a b c d
	その他の	a b c d
	支承	a b c d
安全設備	構造	a b c d
	コンクリート	a b c d
	石垣	a b c d
	その他の	a b c d
	支承	a b c d
法規	構造	a b c d
	コンクリート	a b c d
	石垣	a b c d
	その他の	a b c d
	支承	a b c d
機器	構造	a b c d
	コンクリート	a b c d
	石垣	a b c d
	その他の	a b c d
	支承	a b c d
土質改良工	構造	a b c d
	コンクリート	a b c d
	石垣	a b c d
	その他の	a b c d
	支承	a b c d
管理	構造	a b c d
	コンクリート	a b c d
	石垣	a b c d
	その他の	a b c d
	支承	a b c d
資料出典		(1) 実地調査 (2) 評定結果
総合判定		
	C	B
	B	B
	C	B
	B	C
	C	B
	C	C
	B	C
	C	B

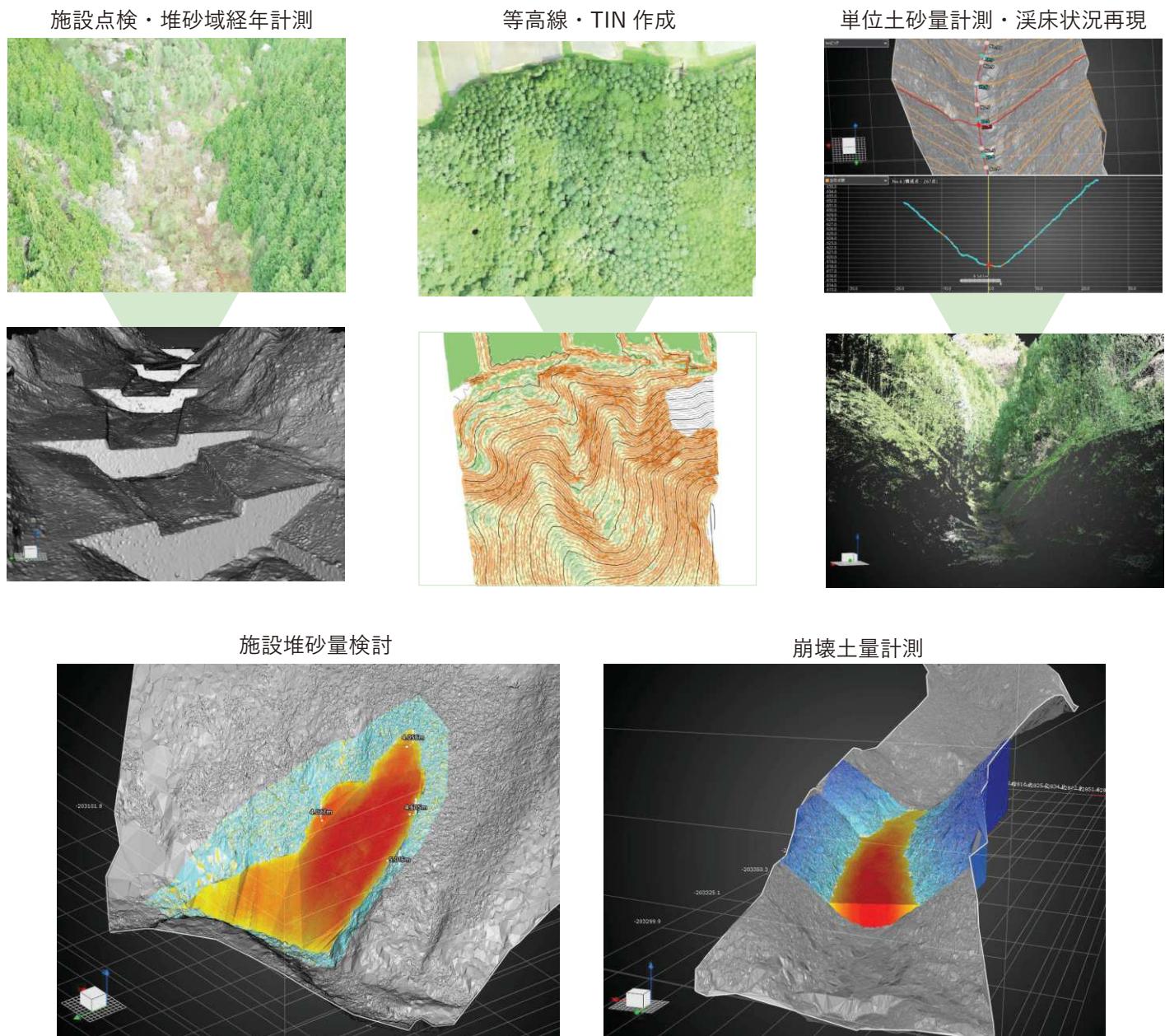


UAV（ドローン）による点群／空撮

全ての建設生産プロセスにおいて ICT（情報通信技術）や 3 次元データ等を活用し、建設現場の生産性向上を図り、もっと魅力ある建設現場を目指す『i-Construction（アイ・コンストラクション）』が推進されています。

近年、UAV 技術が急速に進歩し、これまで困難（危険）であったこと【安全性】、長時間をしていたこと【効率化】、精度が足りなかったこと【高精度】などの問題を解消することが可能になってきております。

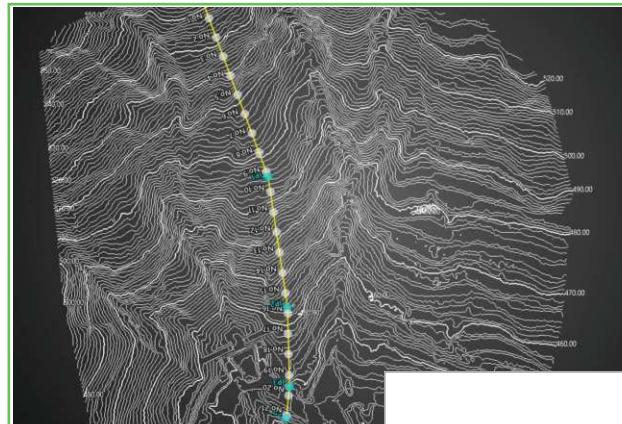
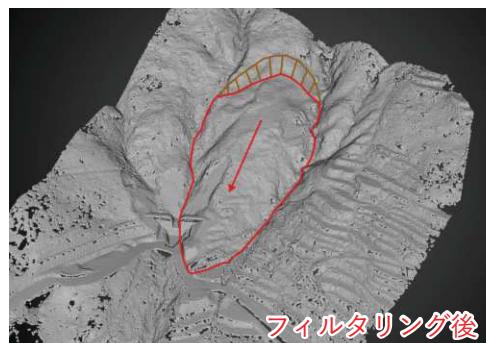
LIDAR（点群処理）では、レーザーを樹木下の地表面まで照射することで高精度の地形データが取得できます。弊社では、樹木が密集しレーザーが地表面に届きづらい場所においても、飛行方法を工夫し、高精度な地形データの取得を可能にします。



UAV（ドローン）による業務実例

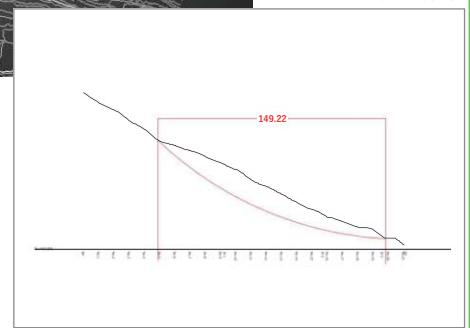
地すべり地形計測

道路法面の設計業務において、既存の地図では判読できない小規模な地すべり地形を点群により取得。地すべりの規模やすべり面が確認できる平面図や縦断図を CAD データにて提供しました。



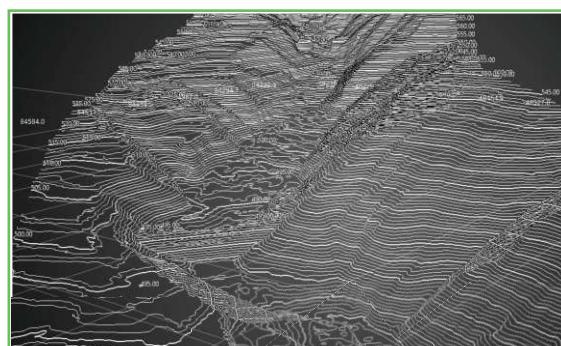
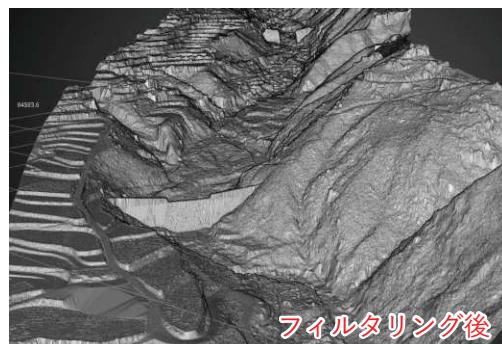
平面図

縦断図



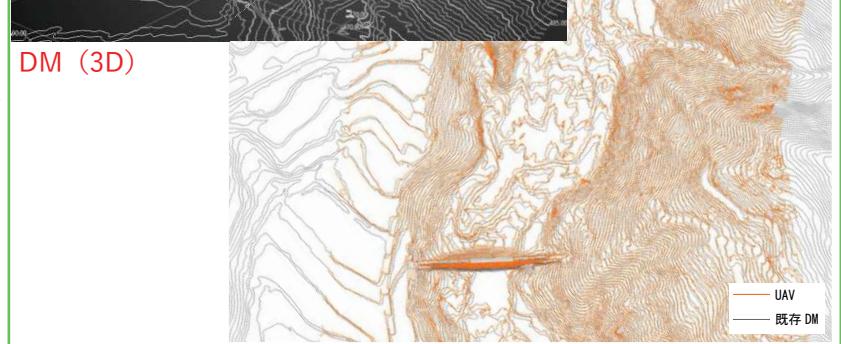
既設堰堤周辺の地形計測

既設堰堤の改良工事の設計業務において、既設堰堤を含む周辺地形を点群により取得。既存の測量成果との精度の比較資料として、三角網（3D 画像）及び DM データを提供しました。



DM (3D)

DM 比較



環境グループ

Environment



都市環境分野に関する調査、計画業務を主に行ってています。

また、大規模小売店舗立地法の手続き全般・工程管理についても行っています。

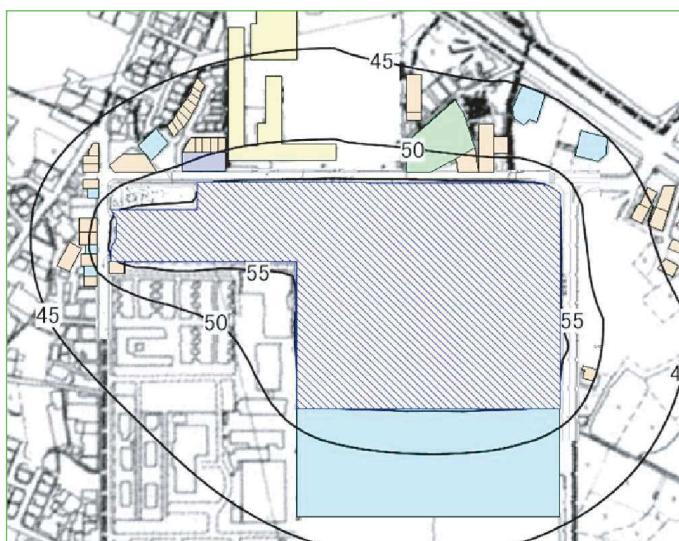
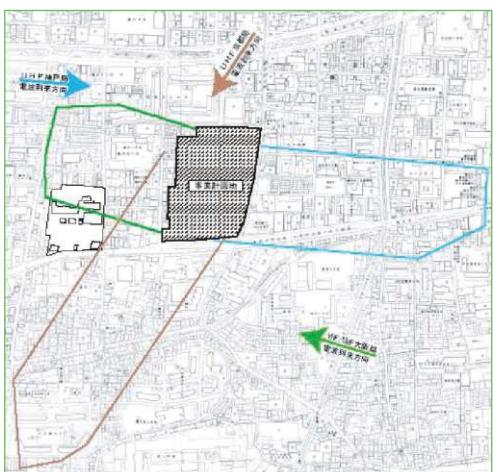
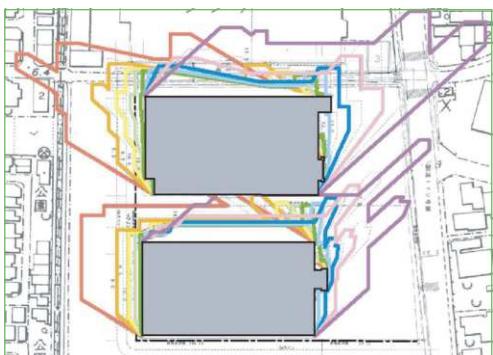


環境アセスメント業務

大規模開発事業等による環境への影響を事前に調査することによって、予測・評価・環境保全措置の検討を行うことを目的とします。

平成9年に「環境影響評価法」が制定され、これに伴い各地方自治体においても条例による環境影響評価制度が設けられています。

手続き全般の工程管理から、環境保全に関する企画立案・調査・解析・シミュレーションなどのコンサルティングを行います。

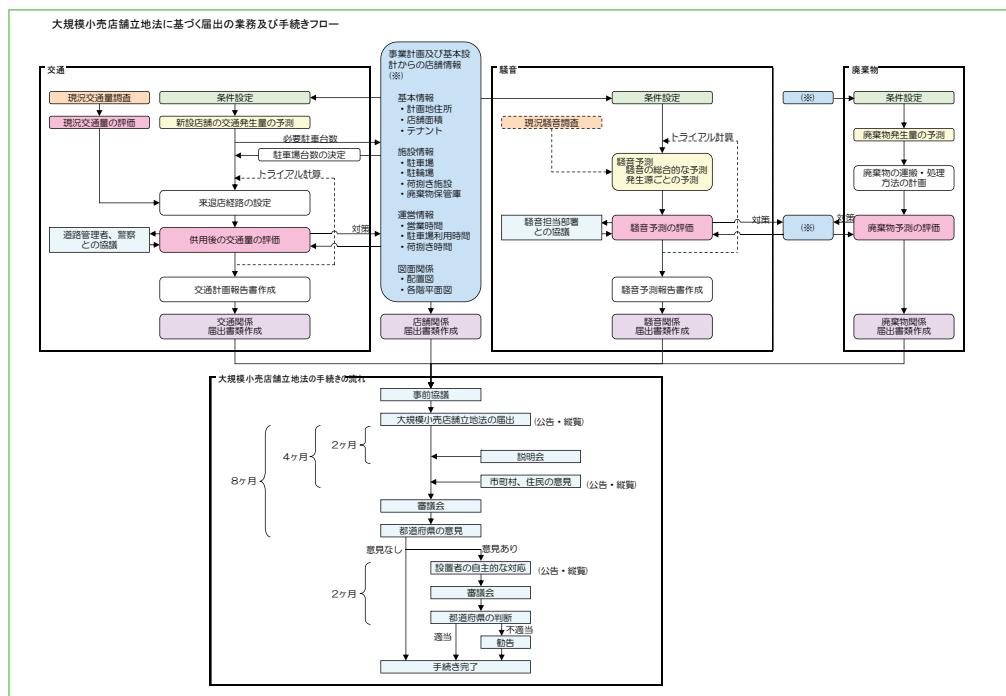


大規模小売店舗立地法届出業務

店舗周辺の生活環境の保持の観点から、大規模小売店舗（店舗面積 1,000 m²以上の物販）を設置する際に事業者は施設の配置、運営方法に適正な配慮を求められています。

交通・騒音・廃棄物への配慮が主となっており、その他に景観・緑化・防犯等についても配慮が求められる傾向にあります。

大規模小売店舗立地法は都道府県（政令指定都市も含む）が運用を行い、手続きの中には地域独自の配慮事項もあり、それらを踏まえた届出書の作成及び手続き全般・工程管理を行います。



必要駐車台数 及び 廃棄物保管容量 計算ツール

大規模小売店舗立地法における必要駐車台数及び廃棄物保管容量の事前確認が行える計算ツールを弊社 HP 上で公開しております。



※本計算ツールは大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針に則って作成しており、各都道府県及び政令指定都市における運用に対応したものではありません。

出店予定地における正確な計算結果をご希望の場合は、環境グループまでお問い合わせください。

大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針

必要駐車台数 及び 廃棄物保管容量 計算ツール

結果を比較しない場合には変更する入力欄のみを変更し、Enterキーを押すと、再計算します。

入力項目	
店舗面積	[m ²] [入力]
併設施設の面積	[m ²] [入力]
用地面積	[m ²] [入力] [選択]
敷地からの距離	[m] [入力]
行政入口	[m] [入力]
計算結果	
必要駐車台数	[台] [表示]
廃棄物保管容量	[m ³] [表示]

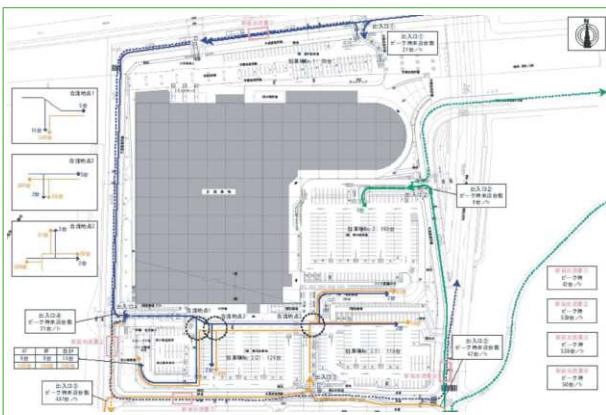
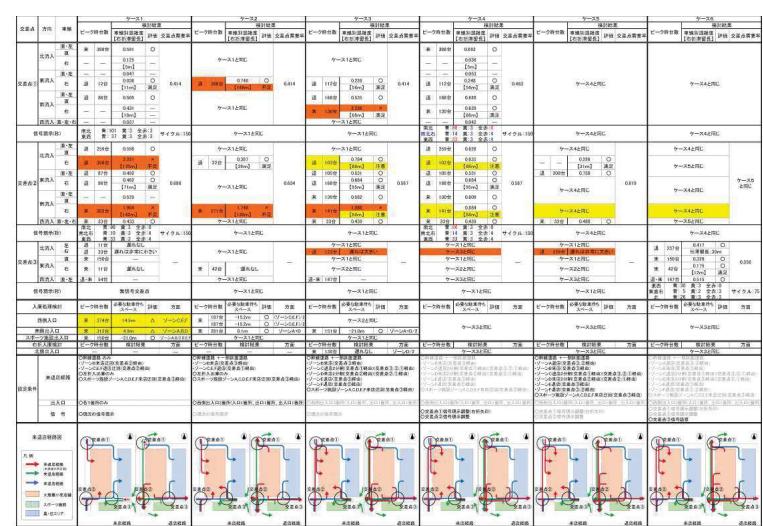
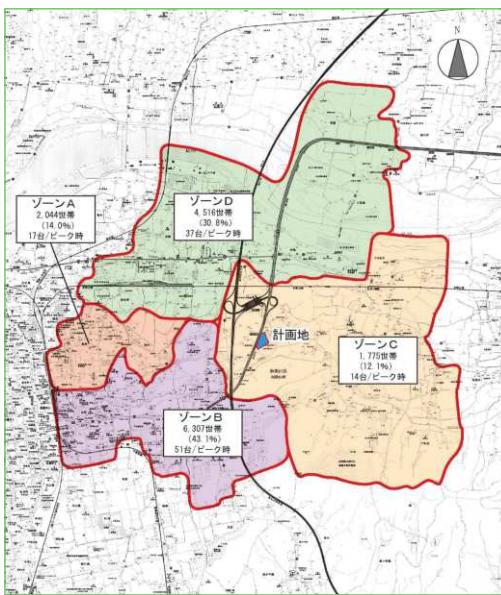
注意1：モニタ、マシン用等併設施設の利用者を小売店舗用者とは認めて考慮されるよう併設施設の面積や、小売店舗以上の建物を有する併設施設と一緒にまとめて扱われる場合（小売店舗が大規模なアミューズメント施設や複合施設の一部であるような場合は、最初のデータまで適用されません）。

注意2：本計算ツールは大規模小売店舗を設置する者が把握すべき事項に則って作成しており、各都道府県及び政令指定都市における運用に対応したものではありません。出店予定地における正確な計算結果をご希望の場合は、環境グループまでお問い合わせください。

交通量調査及び交差点解析

国道・主要幹線道などの整備計画や大規模な開発計画では、地域交通の現況を把握・分析し、将来に渡る交通量を推計した上での交通対策が必要となります。

道路交通量の調査（車種別交通量調査、歩行者・自転車交通量調査、車速調査、交差点構造調査、渋滞長調査など）を基に、将来交通量の需要予測及び交差点解析を行い、利便性を確保し、環境保全に配慮した交通処理計画を策定します。



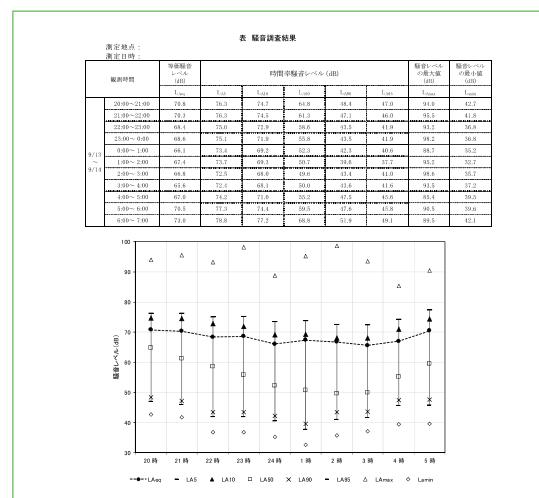
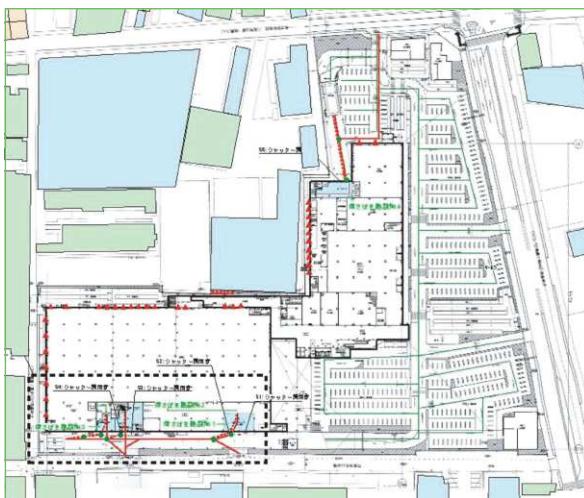
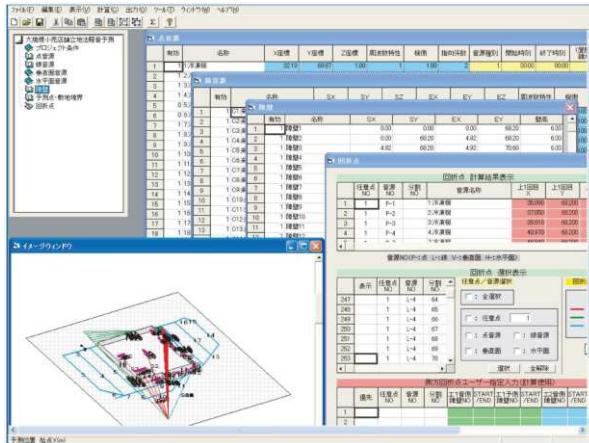
Two pages of traffic analysis tables for a specific intersection (e.g., ターミナルA, ターミナルB, ターミナルC, ターミナルD, ターミナルE) across different days (月曜日, 火曜日, 水曜日, 木曜日, 金曜日, 土曜日, 日曜日) and times (午前, 午後). The tables show traffic volume, vehicle types, and other traffic parameters for each day and time period.

騒音予測

公害の一つである騒音は、様々な体系の法規制及び基準（騒音規制法、騒音に係わる環境基準、大規模小売店舗立地法など）があります。

建物の計画・設計時や周辺環境の変化により騒音対策を必要とする際に、事前に騒音を把握することは、より効率的に事業計画の方針を立てる判断材料になります。

事前のシミュレーションにより、詳しい状況を把握し、必要に応じた騒音対策の計画・立案を行います。





お問い合わせ

06-6947-6220

受付時間 9:00 ~ 17:30